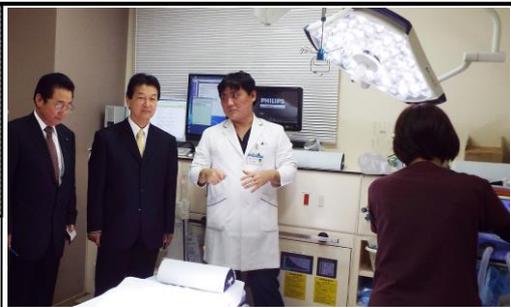


<p>家族を守る 力になりたい</p>		<p>介護保険法がスタートした2000年当時、不況でしたので職員への賃金をゆるく抑えても人手は集まりました。生産年齢人口(15以上の歳未満)が減少し介護現場での人手不足が課題となっている現在、介護職員の賃金を時代に合わせて見直す必要があります。 衆議院議員 大島 敦</p>
<p>衆議院議員 大島あつし</p>	<p>地域の救急救命を担っている病院を訪問しました。県央地域は医療の空白地域と言われていますが、医療関係者のご尽力によって多くの命が救われています。搬送時間や運用方法等の課題に関して、公的にも取り組む必要があります。</p>	
<p>PRESS MINSU 民主党プレス民主編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話 03-3595-9988 (代表) http://www.dpj.or.jp プレス民主号外・埼玉県第6区版 民主党埼玉県第6区総支部 2014年12号 rev.13 〒363-0021 福川市泉 2-11-32 電話 048-789-2130 FAX 048-789-2117</p>		
<p>1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。鉄鋼会社にて14年間勤務。その後、生命保険会社にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公募候補として衆議院初当選。元内閣府副大臣。元総務副大臣。2014年12月6期目当選。財務金融委員会委員、憲法審査会委員。</p>		

「逆」オイルショックが 日本に何をもたらすのか

今回は原油価格が短期間に暴落するという逆オイルショックについてさらに詳しく述べたいと思います。この逆オイルショックの流れは2014年11月27日にウィーンで開かれたOPEC(石油輸出国機構)総会で決定的になりました。OPECは原油輸出国の利益確保を目指す国際的な価格カルテルで1960年に創設されました。現在の加盟国はサウジアラビアなど12カ国。OPECは加盟国の生産量を合計した生産枠を守っており、2013年以降の生産枠は世界の総産出量の3分の1の日量3000万バレルです(1バレルは約159リットル)。

原油価格が下落しているのは市場に出回っている原油がだぶついているためなので、一応、「減産すれば原油価格が下げ止まるはず」という理屈は成り立ちます。そこでOPEC総会では生産枠を減らすかどうか最大のテーマとなったのです。しかし、ベネズエラなど一部の加盟国が減産を主張したものの、サウジアラビアの意見が通って総会では生産枠を据え置くという結論になりました。

これを受けて国際的な原油価格の指標であ

るアメリカの原油先物市場もたちまち1バレル70ドルを割ってしまい、2015年の年明けには40ドル台に突入したのでした。原油価格のピークであった2014年6月時点と比べると半年で約60ドルも暴落したことになります。

●原油価格の大変動と日本経済の関係

このような原油価格の短期間の大変動が世界経済と日本経済に多大な影響を及ぼさないとはいえません。1973年の第1次オイルショックでは原油価格はわずか3カ月間で約3ドルから約12ドルへと4倍にも上がってしまいました。そのため石油製品も暴騰し、低価格の石油の大量消費で成り立っていた世界経済が大混乱に陥ってしまったのです。

その後も1978年末に起こったイラン革命でイランの石油生産が中断したことをきっかけに第2次オイルショックが起こり、このときも原油価格は3倍近く上がりました。

以上は原油価格が急騰するオイルショックですが、逆オイルショックが初めて起こったのは1986年です。1980年代に入って世界的に省エネルギー政策が展開される一方、景気低迷が続いたため、1986年を境にし

て原油価格が下落し、1バレル30ドル近い水準だったのが半年で5ドルにまで暴落したのでした。

●今回は円安とシェール革命が同時進行中

2度のオイルショックと1度の逆オイルショックは日本経済に大きな影響を与えたわけですが、過去の2度のオイルショックは日本企業に世界最先端の省エネ技術の開発を促し、それが日本企業の国際競争力を一段と高めることになりました。一方、省エネの技術革新について行けなかったソビエト連邦は崩壊に至ったのでした。

今回の2度目の逆オイルショックでは、最初の逆オイルショックとの大きな違いが2つ挙げられるでしょう。1つは日本が円高ではなく円安の渦中にあるということです。円安で輸入物価が上がって日本の貿易赤字も増えてきましたが、原油価格が下がるとこの貿易赤字も緩和されていきます。ただし現政権が掲げている物価上昇目標2%の達成は難しくなります。やはり原油価格の下落はデフレ傾向を強めます。

もう1つは、アメリカのシェール革命によって原油であるシェールオイルが出るようになったということです。最初の逆オイルショックのときには時間が経つにつれて原油のだぶつきがなくなり再び原油価格は上昇していききました。しかし今回はシェールオイルがあるので原油のだぶつきもなかなか収まらないでしょう。ちなみにヨーロッパでは目下、原油の貯蔵タンクが満杯になってしまい、タンカーから原油を降ろせなくなっています。

前述したように原油のだぶつきをなくすにはOPECが減産すればいいという考え方はあるにしても、現実にはOPECが減産した分だけ世界の原油市場でシェールオイルが増

えることになるだけです。その結果、OPECのシェアが縮小してしまいます。第1次オイルショックのときは世界の原油市場でのOPECのシェアは55%でしたが、現在は3分の1しかありません。減産するとOPECのシェアは30%を切ってしまう、世界の原油市場へのOPECの影響力も下がってしまいます。それでOPECは原油価格の下落を受け入れてでも減産しないという方針を決めたのでしょう。

●メタンハイドレートの実用化に取り組む

アメリカではガソリン価格が半年で40%も下がったため自動車の売れ行きが急回復してきました。

日本はエネルギー資源が乏しいのにエネルギーの大量消費国です。したがって原油価格の下落はありがたいのですが、だからといって自国でエネルギー資源を確保する努力を放棄していいことにはなりません。

日本産のエネルギーとして最も期待されているのがメタンハイドレートです。これは火を付けると燃えるため「燃える氷」とも呼ばれており、日本の周辺海域には国内の天然ガス使用量の100年分に相当するメタンハイドレートが存在すると推定されています。仮にメタンハイドレートから天然ガスを生産するコストを1バレルの原油価格換算で50ドルにすることができれば、日本は50ドルを超えてエネルギーを購入する必要がなくなります。政治の役割としてはこのメタンハイドレートの実用化とともに、競争力のある価格が実現できるのであれば、採取したメタンハイドレートの天然ガスを海岸から全国の消費地へ送るためのパイプライン網の整備が必要となります。私もこのような日本独自のエネルギー確保にこれからも取り組んでいきます。